

江見 康一

『日本のサービス産業と社会保障』

Koichi Emi, *Essays on the Service Industry and Social Security in Japan*, Tokyo, Kinokuniya Book-Store Co., Ltd., 1978, xi+186 pp.

今日、経済分析のフロンティアといわれている分野に、サービス部門と社会保障部門のあることは周知のところである。これらは、とくに先進諸国において急速に肥大化しているばかりでなく、将来はさらにその拡大が予想され、資源の配分においても、配分においても経済全体に重要な影響を与えている。本書はこの未開拓の分野に計量経済史的接近を試み、ゆたかなファクト・ファインデングスによって実体の全体像を明らかにし、理論研究に不可欠な基礎条件を提示しているのである。

本書は全6章から構成され、前半の第1～第3章はサービス産業の分析、後半の第4～第6章は社会保障の分析にあてられている。

前半でとくに注目される第1の点は、伝統的なコーリン・クラーク流の3部門分割によるサービス産業と、就業者の職業分類でみたサービス部門との関連に関する国際比較である。サービス型職業への就業比率と、サービス産業への就業比率の間には強い相関関係が存在し、第1次接近では両者を一応同じとみることもできるが、第3次産業化の急速に進行しているグループでは前者が後者をしのいでいる、という。この指摘は、きわめて重要である。経済成長率が高く、急速に第3次産業に傾斜している国では、職業分類でみるとサービス型の就業者が第1次産業やとくに第2次産業にも多くみられ、技術進歩として処理されている生産性上昇効果のかなりの部分をこれで説明できるのではないか、と思われる。したがって、第1次産業・第2次産業の生産関数を定式化するに当って、労働力をサービス型労働力と非サービス型労働力に分割することが、生産性上昇効果の説明要因を明らかにする上で重要かつ不可欠であることを示唆している。第2は日本のサービス産業と西ドイツのサービス産

業との比較において、所得水準の高い西ドイツの第3次産業就業比率がわが国よりもはるかに低い点に言及し、これをコーリン・クラーク法則の例外であるとしていることである。著者は、西欧と東欧との国際分業的なつながりでこの事実を説明する梅村又次教授の仮説を用い、西ドイツと東欧は歴史的に産業構造面で補足性が強いことに原因を求めている。では一体、フランス、ベネルクス諸国における高い第3次産業就労比率をいかに説明したらよいのだろうか。ここに職業分類と産業分類の違いが想起され、産業分類と職業分類のクロス統計の整備によって、この謎をとく手がかりが与えられるかもしれないと思われる。第3に、わが国の急速な第3次産業化が主として第2次産業関連の部内で肥大し、その生産性向上に貢献したとしている点である。第3次産業における就業比率の上昇には、それまで第2次産業のなかでサービス型就業者として包含されていた職種がしだいに分化し、独立していったことによるものが多く、このことはサービス型労働の分化のプロセスを理解する上で重要な情報になる。しかし、他方で著者は、この同じ就業比率の上昇を物的生産と関連のない、いわば人々の“物ばなれ”の反映であるともべている。経済成長率の低下とともに、将来、第3次産業部門の停滞を予想しているのは前者に関連したのもであり、逆に将来は福祉関連の公共サービスが拡大するというのは後者にかかわる点であろう。この指摘に異を唱えるつもりはないが、将来は、労働供給に大きな変化が生れ、これがむしろサービス部門を肥大させる要因にならないだろうか、という推測も成立つのである。端的にいうと、サービス需要の特徴とされる不規則性や非蓄積性が、老人や婦人など不規則的な労働を求める就業者層の増大に対応して、サービス部門を拡大させるという予測である。ここで重要なことは、パート・タイム労働の常態化ということである。これまで正規の労働力からはずされ、いわば縁辺労働力とみられてきたパート・タイム労働についての常識を改めなければならないであろう。そしてこのことは、サービス部門の将来動向をみる上で看過できない点であろうと思われる。第4は、物的生産部門と異なり、第3次産業の就業者比率には、趨勢的な上昇はあっても景気変動的な振幅がみられず、これを第3次産業の景気不感応性とのべていることである。なるほど第3次産業全体でみると、著者ののべるように就業構造でみるときわめて安定した部門のようにみえることは否定できない。しかしこれを第2次産業関連のサービスと、物的生産と関連しないサービスに分けてみると事情は全くちがってくる。前者は

第2次産業部門と同じように景気変動に同調的であり、後者は第2次産業部門に対して逆行的で、両者が相殺されて非感応的な動きをするのみなければならない。

後半は社会保障費の時系列分析、国際比較、ならびに医療費の費用調達である。わが国の社会保障制度の源流は遠く明治初期にさかのぼる。本書のメリットの1つは、明治初年から第2次世界大戦までの社会保障費に関する長期推計がなされていることである。これは日本経済の発展と社会保障との関連を分析する上で逸することのできない貴重な財産である。著者は、社会保障制度が、貧困対策、公衆衛生、公務員恩給、医療保険の順序で展開されてきたこと、また主体別にみると中央政府が恩給に、地方自治体が社会事業、衛生活動等の社会サービス活動に主力を傾けてきたこと、を指摘している。中央政府が所得保障政策を、地方自治体が社会福祉政策を行うという今日みられるような行政の役割分担は、戦前の初期にその原型を形成しているのである。ところが第2次大戦後に、社会保障費の規模は飛躍的に拡大した。著者はその原因として、1961年の国民皆年金・皆保険政策や1970年に行われた医療保険の給付条件の緩和などの制度的要因をあげている。しかしながら、制度の背後には社会保障への需要があり供給がある。社会保障費の拡大はこのような需給分析を通じて行うべきであって、制度的要因に多くを帰着させることは、経済分析の放棄にもなりかねない。筆者が1958～1976年の時系列分析によると、社会保障費の対GNP比率を説明する要因として、平均世帯人員、雇用者比率、ならびに1人当たり平均所得水準の効果がよくきいている。雇用者比率は産業化を、世帯人員は核家族化を代表するものであるが、これらの変数は、現在の勤労者世帯の直面している将来への不確実性を反映し、社会保障への需要要因となる。この外に人口老令化率のような変数も無視できない要因であるが、実証分析では上の2要因の効果が大きい。これに対して、その供給は経済水準すなわち1人当たり平均所得水準で代表される。このような需要圧力、供給圧力が現実に政府による政策決定の段階では制度上の改革として作用しているのである。

社会保障給付費の対国民所得比率に関する国際比較分析は、著者がこれまですでに大きな貢献を果たした分野であり、内外でもいくつかの実証研究がなされている。文化・歴史・経済の異なる国々について社会保障の規模を共通の尺度で比較することには多く困難がつきまとう。著者は、経済的要因以外のものは一応捨象し、社会保障費と1人当たり所得水準、社会保障費の構成比、財源構成

比率を用いて、各国社会保障の類型化を試み、(A)アメリカ型、(B)北欧型、(C)英連邦型、(D)ヨーロッパ大陸型、(E)中近・低開発国型、(F)社会主義国型の6つに分類している。これも1つのアプローチには違いないが、社会保障費やその構成比の背後にある歴史的・地理的・制度的要因や経済的要因に着目し、その説明力を計量的に分析する方が老令化のはやいわが国にとって示唆するところが大きいであろう。

医療費の分析は著者の専門分野である。本書では、医療保障における給付の増大原因が1人当りの受診件数や被保険者数の増大ではなく、1件当りの医療費の増大にあることを明らかにしている。しかしながら、ここでも1件当り費用の増大が、医療の質の改善によるものなのか、医療供給者の経済的動機によるものか、あるいは人口老令化によるものなのかの分析がなされていない。ところが医療費の増大は分立したわが国の医療保険財政に異なるインパクトを与えている。しかもわが国ではライフ・ステージのそれぞれに対応して保険制度を移行していかなければならないという、特殊な事情に依存している。この移行のメカニズムに関するさらに立ち入った分析があれば、著者の主張はいっそう説得力のあるものになっていたであろう。

本書ははじめにもふれたように、ファクト・ファインデングスをねらいとして発表されてきた論文を集録したものであって、理論化を目的としたものではない。著者の本領はまさしく長期統計にみられる綿密な推計作業にある。この成果を活用することなしには、今日のサービス産業の分析も、社会保障の分析も期待できないであろう。著者が、推計結果の行間に口をすべらした解釈をとらえて妄評を試みたが、これによって本書の先駆的価値はいささかも損われるものではない。ついては、この推計の成果を基礎にして、高令化社会におけるサービスの問題、社会保障、とくに医療問題について体系的な経済分析を発表されることを期待してやまない。〔地主重美〕